



TCFD提言が推奨する 情報開示項目

2022年6月28日
理研計器株式会社

TCFD提言は、気候変動による財務への影響の開示を目的とし、4つの開示要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って情報開示することを推奨しています。

当社は、TCFD提言が求める4つの情報開示項目に基づいた情報開示の更なる拡充に取り組み、レジリエンスの強化に努めてまいります。

TCFD (タスクフォース) 提言は以下の**4要素**で構成される

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスクと機会のガバナンスの開示	気候関連のリスクと機会が事業、戦略、財務計画にどのような潜在的な影響があるかを開示	気候関連のリスクについて、どのように認識、評価、管理しているのかを開示	気候関連のリスクと機会を評価、及び管理する指標と目標を開示
<p>a. 気候関連のリスクと機会についての、当該組織や取締役会による監視体制を説明する</p> <p>b. 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する</p>	<p>a. 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する</p> <p>b. 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画に及ぼす影響を説明する</p> <p>c. 2℃以下のシナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織のレジリエンスについて説明する</p>	<p>a. 当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する</p> <p>b. 当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する</p> <p>c. 当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、当該組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する</p>	<p>a. 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する</p> <p>b. Scope1、Scope2及び、当該組織に当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量について説明する</p> <p>c. 当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する</p>

1. ガバナンス

当社では、気候変動への対応を経営上の重要課題と認識しております。

気候変動に関するリスク・機会の評価と管理、KPIの設定および施策の実施について、SDGsを推進する部門にて議論します。

その結果は、経営の意思決定機関である取締役会へ適宜報告されます。

(1) 気候変動に関するシナリオの策定

当社では、TCFD提言に基づき、気候変動関連のリスク・機会が事業へ与える影響の把握を目的に、外部コンサルタントの協力のもとシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）等の科学的根拠等に基づき1.5°Cシナリオと4°Cシナリオ、それぞれの気温上昇時の世界観を定義し、2020年度より将来までの間に事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会の重要性を定性評価しました。

<シナリオ群の定義>

1.5°Cの世界観	4°Cの世界観
<p>気候変動に関する積極的な国内政策・法規制が進み、炭素税の導入や再生可能エネルギーの積極的な活用が想定される。その結果、再エネ・省エネ設備の導入等対応コストが増加することが予想される。</p> <p>一方でEVや再エネの普及に伴う半導体需要の更なる拡大による、半導体業界向け製品の売上拡大も想定される。</p>	<p>気候変動に関する国内政策・法規制が進まず、異常気象の激化が進むことが予想される。その結果、拠点の被災や物流網の寸断が起こり、売上機会の損失や復旧費用が発生することが想定される。</p>

この結果、リスクとしては炭素税の導入による操業コストの増加、銅・白金の需要拡大に伴う調達コストの増加、異常気象の激甚化による生産拠点の被災及び物流リスクなどが懸念されます。

また、機会としては、再エネ調達の容易化やEV等の普及に伴う当社の主要顧客である半導体業界の活況が見込まれます。

2. 戦略

(2) 気候変動関連のリスク・機会の一覧

当社における気候変動関連のリスクと機会の一覧については、以下の通りです。

区分		事業インパクト	
移行	政策・法規制	炭素税導入	Risk 炭素税の導入により、燃料調達コストへの課税や電力料金の高騰、原材料への価格転嫁が起こり、操業コストが増加する。
		温室効果ガス排出量規制	Risk 温室効果ガス排出量の規制により、省エネ設備の導入や再エネへの転換等の対応コストが増加する。
	市場	エネルギーミックスの変化	Risk 電源構成に占める再生可能エネルギーの比率が高まることで、電力価格が(平均的に)上昇し、操業コストが増加する。 Chance 電源構成に占める再生可能エネルギーの比率が高まり、再生可能エネルギーの調達が容易になる。
		原材料価格の変化	Risk 電化が進むことで、銅や白金についての需要が増加し、需給バランスの変動による調達コストが増加する。
	技術	再エネ・省エネ技術の普及	Chance EVや再エネの普及により、半導体の需要が高まり、半導体産業向けの製品需要が拡大する。 Chance 化石燃料に代わりリチウムイオン電池が一般化し、EV等への利活用によりリチウムイオン電池の需要が高まり、リチウムイオン電池製造市場向けの製品需要が拡大する。
		次世代技術の進展	Chance AI・IoTを活用した次世代インフラの普及によるスマートシティ化の進展により、半導体の需要が高まり、半導体産業向けの製品需要が拡大する。
	評判	投資家の評判変化	Chance 脱炭素への移行を積極的に行うことで、投資家からの評価が高まる。
物理	緊急物理	異常気象の激甚化	Risk 台風等の異常気象の激甚化に伴い、生産拠点の被災や物流網の寸断等のリスクが増加する。
	慢性物理	海面の上昇	Risk 海面上昇が発生した場合、沿岸部にある拠点を移転する必要が生じる。

3. リスク管理

当社では、気候変動に関連するリスクについて、SDGsを推進する部門がリスクの特定・評価を実施し、取締役会に対して上程しています。

4. 指標と目標

- (a) 気候関連リスク・機会の管理に用いる指標と目標
 当社は、気候関連リスク・機会を管理するため、以下の通り指標と目標を定め、カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

<気候関連リスク・機会の管理に用いる指標と目標>

指標	目標年度	目標内容
温室効果ガス排出量 (Scope1・2)	2030年	GHG排出量の90%削減 (2019年度比)
	2050年	カーボンニュートラル

- (b/c) 温室効果ガス排出量 (Scope 1・2)
 当社における温室効果ガス排出量実績は統合報告書に記載しておりますのでご参照ください。
<https://www.rikenkeiki.co.jp/ir/integratedreport>

算定範囲、係数については以下の通りです。

算定範囲: 自社単体

電力の排出係数: 環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数」の各年度分

電力以外の排出係数: 環境省・経済産業省「温室効果ガス算定・報告マニュアル」を参照